

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社オーテック 上場取引所 東  
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進 TEL 03-3699-0411  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,374	2.1	695	24.9	813	25.7	491	47.5
2024年3月期中間期	12,114	17.2	556	219.6	647	183.6	333	507.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 509百万円（△18.1％） 2024年3月期中間期 621百万円（663.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	95.75	ー
2024年3月期中間期	65.17	ー

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	29,411	20,227	67.1
2024年3月期	31,797	20,255	62.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 19,724百万円 2024年3月期 19,783百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	125.00	125.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	130.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.1	3,000	48.0	3,100	42.6	2,000	44.2	388.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	5,700,000株	2024年3月期	5,700,000株
2025年3月期中間期	537,306株	2024年3月期	587,886株
2025年3月期中間期	5,131,490株	2024年3月期中間期	5,111,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・76717口) が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2024年3月期中間期は79,321株、2025年3月期中間期は59,704株) に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数 (2024年3月期は79,080株、2025年3月期中間期は28,500株) から控除する自己株式に含めております。なお、「株式付与ESOP信託」は2024年7月に終了し、現在清算手続き中であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年12月4日 (水) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇や海外景気の下振れも懸念され、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、インフラ整備や都市開発が継続する一方、建設資材価格や労務単価の上昇、労働力不足に課題がみられる状況です。

このような経済環境下にあります、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、都市再開発プロジェクトや工場の設備投資に関する需要獲得、環境配慮型商品の販売促進に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は123億74百万円(前年同期比2.1%増)となりました。また、利益につきましては、売上総利益率の改善に伴い、営業利益は6億95百万円(同24.9%増)、経常利益は8億13百万円(同25.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億91百万円(同47.5%増)となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として下半期に完成する工事の割合が高く、連結会計期間の上半期の売上高に比べて下半期に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は74億31百万円(前年同期比18.8%増)となり、営業利益は11億36百万円(同36.4%増)となりました。

環境システム事業における完成工事高は72億12百万円(前年同期比18.8%増)となり、新設工事が38億78百万円(同16.5%増)、既設工事が22億64百万円(同32.3%増)、保守工事が10億69百万円(同4.0%増)となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は117億21百万円(同16.0%増)となり、新設工事が48億1百万円(同2.7%増)、既設工事が49億47百万円(同38.5%増)、保守工事が19億73百万円(同6.4%増)となりました。

管工機材事業につきましては、首都圏の売上高が減少したことから、売上高は49億42百万円(前年同期比15.6%減)となり、営業損失は67百万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状態

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて23億86百万円減少し294億11百万円、負債の部は23億58百万円減少し91億83百万円、純資産の部は28百万円減少し202億27百万円となりました。

#### (資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事支出金が1億34百万円、商品及び製品が2億82百万円、有形固定資産が1億3百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が29億41百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債の部の主な減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が15億13百万円、未払法人税等が4億88百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、自己株式が1億16百万円減少したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が1億60百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ1億58百万円増加し、64億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億88百万円(前年同期比37.4%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前中間純利益8億3百万円、減価償却費1億43百万円、売上債権の減少額30億63百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、棚卸資産の増加額4億29百万円、仕入債務の減少額15億13百万円、未払消費税等の減少額3億68百万円、その他の流動負債の減少額1億5百万円、法人税等の支払額7億9百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億7百万円(前年同期比74.4%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入3億円、定期預金の払戻による収入2億90百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出2億96百万円、有形固定資産の取得による支出2億7百万円、投資有価証券の取得による支出3億11百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億22百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入12億96百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出10億10百万円、長期借入金の返済による支出2億27百万円、配当金の支払額6億51百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,877,207	6,851,224
受取手形・完成工事未収入金等	4,843,456	3,437,556
電子記録債権	3,984,511	2,737,416
売掛金	1,916,722	1,628,040
有価証券	600,000	600,000
未成工事支出金	151,197	285,476
商品及び製品	749,697	1,032,533
原材料及び貯蔵品	694,310	705,362
その他	189,832	208,082
貸倒引当金	△231,982	△208,490
流動資産合計	19,774,953	17,277,202
固定資産		
有形固定資産	3,423,729	3,526,933
無形固定資産		
のれん	1,113,162	1,033,650
その他	442,941	435,338
無形固定資産合計	1,556,103	1,468,989
投資その他の資産		
投資有価証券	5,546,570	5,561,084
退職給付に係る資産	498,945	512,071
その他	1,633,905	1,697,352
貸倒引当金	△636,483	△632,277
投資その他の資産合計	7,042,938	7,138,230
固定資産合計	12,022,770	12,134,154
資産合計	31,797,724	29,411,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,110,547	1,020,536
電子記録債務	3,829,992	2,667,769
買掛金	1,107,549	846,437
短期借入金	1,424,564	1,510,408
未払法人税等	746,499	257,994
未成工事受入金	297,287	335,494
賞与引当金	390,028	453,640
役員賞与引当金	57,347	37,597
完成工事補償引当金	19,108	12,625
製品保証引当金	5,352	5,713
株式給付引当金	43,087	—
その他	1,065,179	647,123
流動負債合計	10,096,542	7,795,340
固定負債		
長期借入金	84,018	56,680
繰延税金負債	301,327	324,415
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	81,905	43,030
役員株式給付引当金	27,938	28,600
退職給付に係る負債	113,586	127,787
その他	767,844	738,999
固定負債合計	1,445,465	1,388,356
負債合計	11,542,008	9,183,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	17,970,923	17,810,228
自己株式	△654,607	△538,513
株主資本合計	18,610,015	18,565,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,682	1,465,168
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	65,723	59,963
その他の包括利益累計額合計	1,173,949	1,158,675
非支配株主持分	471,751	503,567
純資産合計	20,255,716	20,227,658
負債純資産合計	31,797,724	29,411,356

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,114,456	12,374,249
売上原価	9,422,818	9,267,546
売上総利益	2,691,637	3,106,703
販売費及び一般管理費	2,134,812	2,411,506
営業利益	556,824	695,196
営業外収益		
受取配当金	42,713	60,143
保険解約返戻金	35,265	29,954
持分法による投資利益	21,871	22,994
その他	16,643	28,778
営業外収益合計	116,492	141,870
営業外費用		
支払利息	11,653	13,992
その他	14,229	9,083
営業外費用合計	25,883	23,076
経常利益	647,433	813,989
特別利益		
固定資産売却益	319	507
特別利益合計	319	507
特別損失		
固定資産売却損	12	98
固定資産除却損	-	6,253
減損損失	31,534	5,001
特別損失合計	31,546	11,353
税金等調整前中間純利益	616,207	803,144
法人税、住民税及び事業税	271,811	239,814
法人税等調整額	△29,128	39,063
法人税等合計	242,682	278,877
中間純利益	373,524	524,266
非支配株主に帰属する中間純利益	40,402	32,928
親会社株主に帰属する中間純利益	333,122	491,337



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	373,524	524,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,112	△20,147
退職給付に係る調整額	△6,101	△5,759
持分法適用会社に対する持分相当額	6,999	10,763
その他の包括利益合計	248,010	△15,144
中間包括利益	621,535	509,122
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	581,216	476,063
非支配株主に係る中間包括利益	40,318	33,058

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	616,207	803,144
減価償却費	112,562	143,571
減損損失	31,534	5,001
のれん償却額	79,511	79,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189	△27,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,929	63,612
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,450	△19,750
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,080	△6,483
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,900	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△450	361
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,065	△38,875
株式給付引当金の増減額(△は減少)	21,612	△43,087
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,302	661
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,556	△7,224
受取利息及び受取配当金	△47,694	△67,197
保険解約返戻金	△35,265	△29,954
支払利息	11,653	13,992
持分法による投資損益(△は益)	△21,871	△22,994
有形固定資産除却損	—	6,253
売上債権の増減額(△は増加)	2,116,281	3,063,101
棚卸資産の増減額(△は増加)	△383,240	△429,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△470,178	△1,513,345
未成工事受入金の増減額(△は減少)	32,059	38,207
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,980	△368,782
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△33,084	△105,300
その他	△10,421	103,751
小計	2,099,278	1,641,270
利息及び配当金の受取額	49,233	69,484
利息の支払額	△10,614	△12,620
法人税等の支払額	△559,079	△709,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,818	988,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
定期預金の預入による支出	△629,200	△296,769
定期預金の払戻による収入	232,400	290,167
有形固定資産の取得による支出	△210,362	△207,534
投資有価証券の取得による支出	△432,386	△311,137
その他	△71,504	17,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811,054	△207,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	655,000	1,296,400
短期借入金の返済による支出	△305,000	△1,010,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△29,572	△227,894
配当金の支払額	△442,874	△651,394
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	△27,271	△28,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959	△622,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	766,805	158,115
現金及び現金同等物の期首残高	4,549,772	6,298,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,316,577	6,456,966

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,255,082	5,859,374	12,114,456	—	12,114,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,254	992	5,246	△5,246	—
計	6,259,336	5,860,366	12,119,702	△5,246	12,114,456
セグメント利益	832,887	8,373	841,260	△284,436	556,824

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,447千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産(その他)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては31,534千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,431,624	4,942,624	12,374,249	—	12,374,249
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,374	—	1,374	△1,374	—
計	7,432,998	4,942,624	12,375,623	△1,374	12,374,249
セグメント利益又は損失 (△)	1,136,253	△67,689	1,068,563	△373,367	695,196

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△44千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△373,323千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産(その他)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては5,001千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。